

一般質問

3月議会では、9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
 ⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第1回定例会一般質問》



高井由美子

◆がん検診の無料クーポンについて
 問がん検診受診率の近隣市との比較と未受診者の状況分析についてお伺いします。

答全体の検診受診率及び無料クーポンの受診率は、3市の中では中間で、県内市町村では平均か、若干上回っている。未受診者の状況は、内閣府の調査で

①受ける時間がない。

②がんであると分かるのが怖い。

健康に自信がある。必要性を感じない。などと発表されている。

問岐阜県がん対策推進計画では、胃、子宮、肺、乳、大腸の5つのがん検診の目標受診率を50%としています。が、実際は20%前後です。当市での次年度における無料クーポンの配布について伺います。

答平成26年度は、乳がん検診は新たに40歳、子宮がん検診は新たに20歳を迎えた方に、大腸がん検診は40歳から60歳までの5歳刻みの階層年齢の方に無料クーポンの配布を実施する。

問クーポンの期限切れによる未受診者への個別勧奨と再勧奨をする考えについてお伺いします。

答クーポンを利用されなかった方を対象に再度手紙によりお知らせをする方法など検討していく。

◆高齢者支援のための介護マークについて

問介護する方が周囲から偏見や誤解を受けないための介護マークの普及促進について伺います。

答介護マークの普及について前向きに検討する。

問今後急増する認知症対策として軽度認知障害スクリーニングテストの導入についてお伺いします。

答現在、認知症の早期発見、早期治療、認知症予防など正しい理解の普及に努めている。介護保険事業計画の中で検討してまいりたい。





山田 正和

◆観光について

〔問〕平成17年には土岐プレミアムアウトレットがオープンし昨年度には550万人の客数があったと聞いております。また、そうした中、一月には中日本高速自動車株式会社と土岐市とで、商業施設の建設を行うことになりました。プラズマリサーチパーク内事業はほとんど埋まってきておりますが、下石の工業適地などまだ開発が進んでいない地域もあります。今後このような取り組みが進行する中、東濃の魅力発信についてどう取り組んでいく計画でしょうか。

〔答〕東濃全体の魅力発信も必要なことだと認識を致しておりますので、広域連携を図りながら、今後は各市の観光協会等と調整を図っていきたいと考えています。しかしながら法規制、保安林等の規制等もございませうといった意味ではなかなか難しいかと思えますけれども、将来的には検討して行く必要はあると思えますが、現在は今誘致しているところをしっかりとやっていくことが肝心だと

考えております。

●土岐口の財産区、土地も含めまして企業進出の動向を注視しながら、早めに手を尽くすことが一番だと思えますのでよろしく願います。

◆産婦人科について

〔問〕土岐市立総合病院では平成19年に分娩受け入れを停止し、それ以来、土岐市では産科がない状況が続いております。総合病院として何か対策は取られておられるのでしょうか。

〔答〕現在は産科を除く婦人科診療のみをおこなっているのが現状です。産科を受け入れるためには複数の常勤産婦人科医の配置が必要になっておりまして、大学当局にお願いしている状況ですけれど大学自体も医師不足の現状にあつて、拠点施設のみ派遣にとどまっているのが現状であります。

●地元市内において分娩を望む声が絶えないと思えます。市外に赴くことは母子ともに負担が大きく、また少子化対策の面においても良いこととは思えませんので、難しいこととは思いますが、ぜひとも需要はありますので、今やれることはなにかという事を考えていただきまして取り組んでいただきたいと思います。

《第1回定例会一般質問》



布施 素子

◆人口減少対策事業について

〔問〕今年度の定住促進奨励金の他、空き家リフォーム補助金制度、婚活イベント支援補助金制度など新たな制度の目的を詳しく尋ねる。

〔答〕平成26年度から定住促進奨励金に加え、新たに人口減少対策事業として、空き家バンク制度を開設し、空き家の有効活用や定住人口の増加を図る。婚活支援事業補助金については、出生と死亡の差による自然動態の減についても取り組んでいく必要があると考えた。

〔問〕それぞれの補助事業、特に住宅問題に関し、今迄ある他の補助メニューや市営住宅などそれぞれ課が違うが、この別々な事業を人口減少対策課が対策室というように、一本にして対策にあたるというようには考えられないか。

〔答〕人口減少対策について、一体的な制度でというようなお話ですが、これにつきましては、今後そういうことが必要になってくる大きな問題になるということは認識しているので

今後の研究課題とさせていただきます。

◆市制60周年記念事業について

〔問〕昭和30年2月土岐市誕生から平成27年2月で市制60周年を迎える。平成26年度記念事業17項目が掲げられているが、大半が毎年行われている事業ばかりではないか。

〔答〕基本的には、華美なこととはやらない、費用をかけないで何とか今ある資源の中で盛り上げていきたいという発想で、既存のあるものにちよつと予算を上乗せしている。中でもイタリヤのフェアエンツァ市との姉妹都市連携35周年事業、観光大使の委嘱、岐阜県ゆかりの著名人を招く生涯学習講演会、NHKおかささんといっしょファミリーコンサート、本市出身の日本画家・石原進さんの郷土展、史跡ウォーク等を予定している。

●せっかくの60周年記念事業、土岐市の将来を担う若い世代、小中学生、高校生の一日議会の開催や、行政体験をしていただくとか考えられなかったか。青少年市民会議での子ども達の発表はすばらしい。

もしかしたらオリピックを見て実際にオリピック選手になる人が出るように、市の行政体験をして、将来私も、僕も市長になろうという子どもが出てくるかもしれない。そういう事業をしてほしいと提案します。



加藤 辰亥

◆観光について

問これまで土岐市が実施してきた観光施策とその結果は。

答主な観光施策として、平成12年度に土岐市産業観光振興計画を策定した。これに基づき陶磁器産業の産業観光化というところで取り組んできたハード面では、今年10年目を迎える「道の駅志野・織部」が土岐市に2つ目の道の駅として平成16年度に開業をした。平成17年度には土岐プレミアムアウトレットができた。平成21年度には織部の里公園が整備されるなど、観光にまつわる様々な施設整備が行われてきた。一方ソフト事業では、市内の各地域において、景観を生かしたライトアップや窯元巡り、また陶器祭りや地域の史跡や遺跡を生かしたPRイベントなど様々な取り組みが行われ、市ではこうした活動に対して支援を行ってきた。これらの取り組みについて一定の成果があったと考えている。さらなる観光資源の掘り起こし、あるいは受け入れ環境の整備、効果的な情報発

信、市民の皆さんの参画などを目指して平成24年度に土岐市観光振興計画を策定した。市では市内の観光施設や地域の人たちによる様々な取り組みも地域資源として捉えており、今後も支援をしていくとともに、観光客の増加が地域を潤すことにつながるような施策を進めていく必要があると考えている。

問観光客数のうち宿泊客数はどんな状況か、また外国人観光客の状況は。

答土岐市における宿泊客数は平成12年度から19年度までは少し減少傾向だった。19年、20年にルートインなど宿泊施設が新たにできた関係もあり増加はしてきているが全体から見ると少なめである。現在は名古屋圏から中高年の女性の日帰り客を中心に考えている。土岐市で取り組んでいる観光は、国内、とりわけ愛知県など近隣県からの誘客を優先的に進めている。外国人観光客の誘致については特段の取り組みは行っていない。現在、中部運輸局が中心となつて、中部北陸の県が一体となつての昇龍道プロジェクトを進めており、東南アジア中心のお客さんをこの地域に迎え入れる取り組みをしている。県や他市町村の海外誘客の情報なども注視しながらやっていきたいが、市単独では難しく、限界があると考えている。

《第1回定例会一般質問》



小栗 恒雄

◆加藤市長のビジョンについて

問二月に土岐市新庁舎建設構想素案の提示を受けました。この素案では、

現庁舎地区が最も適当な場所として既に決定しており、何の選択肢もありません。これまで市長は、新庁舎に関しては、当初は規模や予算、場所等は白紙であると述べられていました。私としては、プロジェクトチームは、最初から市長の言われる全てが白紙の状態ではなく、現庁舎地区ありきの素案を作ったのではないかと受け止められます。もう一度確認しますが、現庁舎地区ありきの市長は予断を持っておられますか。

答（市長）新庁舎建設プロジェクトチームを設置し、基本構想の策定を進めてまいりました。私も特段指示を出したわけはありません。市の職員のレベルで、どこがいいか結論を出したということです。まだ場所も規模も白紙でございます。素案でありますので、いろいろな案があります、意見があつて初めて対案がありますので、まず規模を示さないと、

どれだけの規模にするか決まらないじゃないですか。そういう意味で、あくまでも素案でありますのでよろしくお願いします。

問新庁舎建設や中心市街地再開発などのビッグプロジェクトの決定方法は、市長が先頭に立ち強い意思と、どんな強烈な批判や意見があつてもそれに耐え、最後まで貫徹する鉄の決断があつてこそ、ビッグプロジェクトが日の目を見ることになりません。しかし、残念ながら市長には、新庁舎建設についてもビジョンは示していただけていませんでした。歴代の土岐市政が中心市街地再開発に幾多の計画を作りながら、ビッグプロジェクトの決断ができず先送りしたため、50年もの長き間中心市街地は全く手つかずの状態となり、見るも無残な姿になりました。私は、歴代市政に責任はあると思います。市民は、市長のビジョンと強いリーダーシップを求めていますのでお願いします。

答（市長）私は、基本的には皆さんの意見を集約して、いい案をつくっていききたい。当然私の意見も入ると思いますが、その中で議論していきたいというふうに思っています。みんなの意見を聞いたから責任をとらないということはありません。責任は、私に全部ありますので、よろしくお願いします。



● 楓 博元 ●

◆企業誘致について

問現在20社の企業に進出していただいたが、具体的な効果は。

答現時点では雇用者数1,154人中、市内在住者は277人です。固定資産税など約4億5,000万円の税収があります。

問企業誘致をさらに進めるには、新たな用地が必要ではないか。

答泉町定林寺・下石町西山を候補地として考えています。

問新しい企業誘致の形として、野菜工場はどうか、耕作放棄地対策としても有効では。

答野菜工場の誘致など、土岐市に合った規模であれば、非常に有効であると考えます。農業振興にもつながるような6次産業的な事業展開をしている企業についても、今後働きかきたいと考えています。

◆中日本高速(株)と企業立地協定を結ばれた新商業施設について
問市がやられる観光拠点施設の具体的な内容は。

答訪れたお客様を、市内へ誘導する

ための観光案内所と、作陶や陶器にかかわる各種教室を開催するセミナー等をつくりたいと考えています。

問物販施設への地元企業の出店の計画はどうか、出店希望者への補助制度はどうか。

答中日本高速(株)が交渉することになっていますが、現在では問い合わせを頂いている状況です。説明会を開催して出店の意向確認をしたいと考えています。出店の補助制度は考えておりません。

◆南海トラフ大地震での防災対策について

問土岐市の被害想定は。

答土岐市独自の想定は、時間と費用を要しますので、県・国の想定を市の想定と考えています。震度6弱の地震が午前5時に発生した場合の人的被害は、死者25名、負傷者625名、避難者数は5,510名などと想定されています。

問耐震診断事業など必要な人に情報を確実に届けることが大切では。

答必要の人に必要な情報を届けることが最も効果的ですが、個人情報保護の目的外使用が認められませので、いい方法を考えたいと思っています。

問災害時の後方支援の想定は。

答各市と様々な協定を結んでおり、支援の想定はなされています。

《第1回定例会一般質問》



● 山内 房寿 ●

◆総合病院についてお尋ねします。

問平成25年度決算の見通しはどのようになっていますか。

答昨年と同じくらいの入院患者が確保できていれば一億前後の赤字というふうに予想しております。

問入院患者減少の要因は。

答医師の増減によっても大きく影響を受けます。そういうのを含め入院患者が減少したと考えております。

問26年度の医師の推移は。

答26年度については、5名程度の研修医の採用を予定しております。常勤医師が4月時点で34名、研修医が9名を予定しております。昨年と比べ、研修医は同じですけど常勤医師の方は4名減となっております。

問今後、診療科目の増減があるのかないのか、お聞かせください。

答26年度については診療科の増減はございませんのでお願いします。

問市長は病院の将来をどのように考えてみますか。

答当面直営でいかなければと思いますが、赤字が増えれば何かの対処を

考えざるを得ない。将来を見据えて経営形態を変えるとか、病院を縮小するとか議論の余地はあります。

◆NEXCO中日本の進出について

問NEXCO中日本誘致の経緯は。

答市長のトップセールスを含め、NEXCO中日本と接触をいたしました。また、土岐口財産区とも連携しながら協議を進めてまいりました。

問観光拠点施設整備事業の負担金とどのようなものですか。

答施設の整備は、NEXCO中日本で行っていただき、それに対して市が負担金を出します。

問観光拠点施設の家賃は。

答テナントとして入るようなイメージで家賃を市が払うことになりました。

問大手スーパーが来ることを市長はいつごろ聞いておられましたか。

答最初の事業計画があったときに、中日本の方針としては、ショッピング機能の誘致がないと事業採算性に合わないという話は聞いていましたので、多分入ると思っておりました。

問大手スーパーの進出による地元の小売店への影響を市長はどのように考えてみますか。

答ある一定の影響はあるかと思えます。ただ、市全体の発展を考えると、あの土地利用をしたいということとで頑張つてまいりたいと思えます。



塚本 俊一

◆加藤靖也土岐市長の3つの約束について

問 トップセールスによる企業誘致をします。新たな雇用を増やし、若者の定住を進めます。について

答 企業誘致が進み、ある程度の雇用、地元雇用も進んでいると思います。定住促進事業もある程度効果があると思われま

問 陶磁器産業の振興を図ります。伝統工芸を大事にし、ブランド化します。について

答 土岐市の場合、今のところ美濃焼一本でいきたいと考えております。

問 災害に強い土岐市をつくりま

答 防災士会の組織設立の要望があれば、市の方では何らかの形で支援をしていきたい。

問 さらになる行財政改革をします。市長をはじめ人件費を削減します。について

答 今後も緩やかなインフレにするた

めには、賃金も上げていかなければいけないと思います。時代の流れとともに考えていくべきだと思います。

答 合併については、住んでいる住民の方々の意思が一番大事であります。

答 市税を増やすのは何が一番有効か。やっぱり産業であり、企業誘致です。

問 駅前にはぎわいを取り戻す。新土岐津線を整備し、産婦人科医院、高齢者集合住宅を誘致する。について

答 今のところめどは立っておりません。まずは、駅前広場と道路をきちんと広くしていきたい。

問 きめ細やかな教育と郷土を愛する子どもを育てます。少人数学級を推進し、ふるさと体験教育を進めます。

答 私が公約に上げていたことが、土岐市では結構進んでいました。

問 子育ての支援をします。子どもを預けたいときに預けられるよう保育の仕組みをつくりま

答 幼保一元化、そして3歳未満を含めて、全てを受け入れるような施設の充実を図っていき

問 高齢者が安心して暮らせるまちにします。高齢者への外出支援と宅配サービスを充実させま

答 民間と協力して、市が支援する。

問 総合病院の医療体制を充実させる。

答 現状は強化どころか現状維持が非常に大変ですので、頑張

《第1回定例会一般質問》



小関 祥子

◆安倍「教育再生」でどうなる

問 国「教育委員会制度」は、憲法に即して教育の自主性を守るためにつ

くられ、子ども、保護者、住民、教職員の声をきちんと受けとめ、教育行政に反映させる機能を果たすもの

です。国や首長による教育支配、政治介入を強める教育委員会制度改革案について、市教育委員会の考えを聞かせてください。

答 国で決まればそれに従うしかない。市として意見を申し上げる考えはない。

問 教科書検定制度の改悪や道徳の教科化で、子ども達に何を教えようとしているのか。

答 教科書検定制度については、国の定めることで、コメントは差し控える。道徳の教科化は、国の教育指導要領の適切な実施と、規範意識の確立など一層の充実を図ることが重要

子ども

問 4月22日実施の全国一斉学力テストの中止を国に求め、市町村別、学

校別成績の公表をしないようお願い

します。

答 選抜や成績評価、ランク付けを目的としていないので、「公表は考えていない」。学習の状況調査、指導の改善等に活かすことを目的としているが、望まない混乱を招くことも懸念

される。

問 岐阜県は30人学級の実施を求める親の要望に、35人学級で対応すると

して、小学校1年生から3年生まで、中学校1年生で実施しています。すべての学年で少人数学級を実施して

ほしいものです。

答 中学校2年生、3年生で35人学級を、市単独で拡大実施している。

